

平成28年度 第2回三原市市民協働推進委員会 概要

◇日時：平成29年2月23日（木）午前10時00分～午前11時30分

◇場所：三原リージョンプラザ南館2階 会議室

◇出席委員：13名（欠席1名）

◇議事内容

◇主な意見（○委員，●事務局）

1 開 会

2 協 議

（1）委員自己紹介

（2）三原市市民協働推進委員会会長及び副会長の選出について

（3）三原市市民協働事業審査会委員の選出について

事務局より説明。

（4）第2期三原市市民協働のまちづくり推進計画について

事務局より説明。

○：市民協働は、市の施策あるいは地域の活性化の根幹であると考えている。介護保険で包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、住民の力を持って福祉の力を高めようという新しい動きが出ている。まさに協働の取り組みと推進指導という介護保険の範疇を超えた取り組みをしようとしている。私たちが取り組む推進委員会との関係性がかなり似ている。「窓口の一元化」や、生活支援コーディネーターを中学校区に配置し、中間支援組織を作る事を検討している。そことの連携が今度大きな課題になってくるだろうと思う。次を見越してこの取り組みの一元化を図る必要があると感じている。

●：新たな動きの中で市町の役割を期待される中でできたものだろうと考える。今後の動きについては情報収集に努め、関係する高齢者福祉課とも連携してこの委員会に情報提供をし、こちらの意見をまとめていく。今後そういった連携を重ねていく必要があろうと考える。

○：介護ニーズが大きくなってきたので、介護保険という仕組みで賄うことが大変厳しい状況になってきている。具体的には、ふれあい地域サロンなどは自発的に市民が行なっているものだが、それを例えばデイサービスセンターの簡易的なものと位置づけて、市民がひとつの事業として担うという新たな仕組みを作ろうとしている。それがいかに必要かということをも市民自身が協議をする仕組みづくりまで踏み込んだことを提案している。三原市の場合、協議体を推進する役割を社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置して進めている。社会福祉協議会もそのことをよく認識しているので、この委員会で、具体的な介護保険での動きを逐次可能であればゲストスピーカーとしてご報告いただきながら、連携を図っていければと思っている。

○：本郷地域は連合会が主催して、認知症に伴う徘徊という映画を上映した。午前と午後2回行ない550人が参加した。町内会としての対策や介護保険制度について、要介護1、2では介護施設に入れないから町内で見えないといけないことや、地域で盛り上げて活性化しないと

どうにもならない時代が来るという話をした。今アンケートを集計している。

- ：この計画にもある，なかなか自治会に加入しない，参加しないことが筆頭の課題になっている中で，本郷地域でたくさんの方が集まりアンケートを回答しているのは，関心が高い証拠だ。
- ：住んでいる者が，何らかの形で情勢に答えていくという時代に来た。大和地域でもサロンを活発にやっている。その活動を何とか守っていきたい，集まってもらいたいと思うが，やりたくても交通手段など難しい方がどうやって来たらいいかなどの課題がある。基本は，やはり住んでいる者が何らかのアクションを起こして守っていく，お互いに協力をしていくのが原則だと思うが，そういう壁がある，地域によっていろいろな課題がある。
- ：最近，大和町の見守り活動について，会議の中で皆さんが口々におっしゃったのが公共交通機関の無さというのがすごく生活にダメージを与えている。公共交通機関が充実するとそこに住み続けるだろうし，自分で出かけた交流も活発になっていくだろうが，それが出来なくて孤独になっていく。やはり，その制度の課題抜きには自分たちの自発的な活動も考えられないことだ。市民活動の大事さとともに，それを支えていく公的な仕組みも充実していかないと協働が具体的に進まないと思う。
- ：公共交通機関の問題については，市役所の建て替えの件でアンケートをとったとき，市役所へ行くために市役所の前にバス停が無い，リージョンからは歩きづらいという回答があった。それは久井の方からの回答で，では久井支所に行けばいいのではと話があったが，公共交通機関が無いから久井支所に行くほうが大変で非常に深刻な問題として市へ提出した。障害者の方にとっては非常に深刻な問題で，働く能力はあるし意欲もあるが，交通機関が無いから働きに出られない。タクシーなどを使えばという意見もあるが，金銭的な問題で非常に厳しい。交通のインフラを作っていないとますます高齢化していき，生活のしづらさを抱えた人たちが地域で生活が難しくなる。そういった方々は市の中心部にどんどん集まっていくようになり，そうすると中山間地域が過疎化されていくので，真剣に考えなければならない課題だと思う。
- ：大和は早くからふれあいタクシーをやっているが，本郷でも去年の10月から始めた。多い日で50名くらい利用している。税務署に行ったりなどと手続きが大変だが，お年寄りがそうして外に出て行って話をして帰ってくるることができる。市役所にしても，バス停を確保していかないとならない。
- ：そういうものを利用する方こそ，制度手続きのために行政機関に通う回数が増える。そこを厳しく提言させていただいたが，敷地面積の都合でバスルートの確保が難しいという回答をいただいた。ならばバスの小型化とか方法も少し考えてほしい。そういった生活課題をいかに協働という取り組みの中で考えていくか。暮らしが豊かでみんなが笑顔になるかたちにするのが，私たちが目指す協働ではないか。
- ：先日，団体をつくって活動のため施設に訪問したいがどうしたらいいか，という相談があった。実際に来ていただいてまず活動を始めてみるというところを一つ一つ丁寧にしなければ，知る，はじめる，深めるにつながっていかないと考えた。
- ：まず，知るというハードルが高いと思う。知ろうとしても挫折してしまうところがあると思う。自分たちのまちづくりが一人ひとり身近に感じていけたらいいと思う。

○：14ページにあるピンク色に埋めてしまっているところが、皆さんが感じている課題ならば、解決には若者の力が必要だと思う。自分たちには関係ないと思っている若者にも、この先自分たちが同じことをしなければならない、あなたたちにも関係あるということを最初の段階で知ってもらう必要がある。何で若者が自治組織に入っていないのか、というところにも着目しなければいけないと思う。もっと若者に対するアプローチをかけてもいいのでは。具体的に言うと、責任世代といわれる30代40代くらいの方たちももっと入ってきて、例えば見守りや自治組織をもっと強くしたり、子育て環境を充実させるといったことが協働だと思う。もっと若者に寄っていき、意識を持った若者に重きを置くくらいが丁度いいのではと思う。

○：それについては、企業風土も改善していただきたい。広島県はイクメンを推奨していて、子育ての休暇を取りやすくするなどあるが、住民自治活動でも、もっと企業でも積極的にアプローチをしてフレキシブルな勤務体系などを考えていただき、子育てしやすい環境というのを企業風土に植えつけていただくとか、若い人が縛られずに参加できるようなことを議論していないと難しいと思う。なかなか難しいと思うが是非検討していただきたい。

(5) 市民提案型協働事業等の成果発表会について

事務局より説明。

○：限度額30万円だが、30万円の事業で全額交付されるのか、それとも例えば事業費の2分の1が補助として出て、それが限度額30万円ですよということか。

●：補助率は設けていない。全額交付の上限が30万円である。

○：1回限りか。毎年継続した場合はどうか。

●：3回までを限度として継続事業の申請ができる。

○：募集されるときにホームページに掲載されるのか。

●：ホームページに応募の手引きがあり、ホームページで確認できる。

○：例年まんべんなくいろいろな団体から出るのか、割と知っているところがいつも出てくるのか。

●：知っている団体が継続して応募されることが多い。ただし3回までという制限がある。

○：広報などで周知するのか。

●：3月号の広報に掲載している。

○：市民提案型協働事業等の成果発表会を例えばビデオなどで撮っておいて、それを定期的に流すということはされているのか。

●：今のところビデオ撮影をする予定は無いが、記録写真は撮る予定である。

○：例えば、三原テレビなどとの連携が必要ではないか。

●：三原テレビとの協議が必要である。ご意見については参考とし今後検討させていただく。

3 その他

(1) さとやま未来博についての周知

中山間地域に目を向けて関心を持ってもらうため、3月25日～11月の期間で行なわれる事業。

廃校リノベーションの計画で和木小学校も実施する等の概要を事務局より説明。

4 閉会